

参考資料② 袖ヶ浦市国土強靱化地域計画 別表

No	起きてはならない 最悪の事態	事業名	概要	現状値	目標値	担当課
1	1-1	保育所等整備交付金を活用した保育所等の整備	民間保育所等の耐震性の確保	随時	継続	子育て支援課
2	1-1	社会体育施設の耐震検査の実施	耐震検査実施数 実施済 6棟(市営球場、陸上競技場、今井球場、プール棟、体育館、事務棟) 未実施 1棟 (庭球場クラブハウス)	6棟	7棟	体育振興課
3	1-1	社会体育施設の老朽化対策の実施	老朽化が進んでいる施設に対して、適宜改修、修繕を行う。H30は陸上競技場の大規模改修を実施。	随時	継続	体育振興課
4	1-1	公立保育所の耐震性の確保	耐震性が確認できていない保育所の耐震性の確保。	80%	100%	子育て支援課 保育課
5	1-1	地域子育て支援拠点整備事業	今後、公設の地域子育て支援拠点を整備する際に耐震基準の適合を図る。	随時	継続	保育課
6	1-1	指定避難所案内看板設置事業	R元年に新たに指定避難所に設置した2避難所に避難所案内看板を設置する。	93%	100%	危機管理課
7	1-1	市民に対する防災知識の普及	出前講座を実施し、防災知識の普及を図る。	9回 (R元年)	継続	危機管理課
8	1-1	各種防災訓練の実施	総合防災訓練、地区別防災訓練、自主防災組織訓練を実施し、地域防災力の向上を図る。	随時	継続	危機管理課
9	1-1	木造住宅耐震化促進事業	木造住宅の耐震化	88%	95%(R7)	都市整備課
10	1-1	木造住宅耐震化促進事業	無料耐震相談会の実施	10回/年	12回/年	都市整備課
11	1-1	木造住宅耐震診断事業	耐震精密診断費用の一部を助成	25件	40件	都市整備課
12	1-1	木造住宅耐震改修事業	耐震改修工事費用の一部を助成	8件	15件	都市整備課
13	1-1	木造住宅リフォーム事業	耐震改修工事と併せて行うリフォーム工事について、費用の一部を助成	8件	15件	都市整備課
14	1-1	ブロック塀等除却事業【未事業化】	ブロック塀等における除却に要する費用の一部を助成	検討中	検討中	都市整備課
15	1-1	要緊急安全確認大規模建築物耐震化事業【未事業化】	不特定多数が利用する大規模建築物について、耐震化を促進	—	—	都市整備課
16	1-1	市街地内市道等整備事業	「袖ヶ浦市市街化区域内みちづくり計画要綱」に基づく市民の合意形成を主体とした狭あい道路の拡 幅整備を推進する。	2路線	制度周知	都市整備課
17	1-1	学校施設環境改善交付金を活用した学校施設の整備事業 (建物)	学校施設の整備を実施する。	随時	継続	教育総務課
18	1-1	社会教育施設(公民館等)の整備事業(建物)	社会教育施設(公民館等)の整備を実施する。	随時	継続	教育総務課
19	1-2	土地区画整理事業及び地区計画制度の活用による都市 施設整備	面的な整備手法である土地区画整理事業(11箇所)や地区計画制度(9箇所)の活用により火災等の 災害リスクを減らす都市施設の整備を促進する。	—	—	都市整備課
20	1-2	消防用車両購入事業	更新計画に基づき常備車両を順次更新する(長浦署救急車更新予定)	随時	拡充	消防総務課
21	1-2	非常備車両購入事業	更新計画に基づき非常備車両を順次更新する(第13、18分団小型動力ポンプ付積載車更新予定)	4台	18台 (R11)	消防総務課
22	1-2	消防団詰所建設事業	老朽化が著しく耐震性の低い消防団詰所については優先的に建替えを行う(第14分団詰所建設予定 地用地取得)	14棟	18棟 (R7)	消防総務課
23	1-2	消防庁舎施設維持管理事業	消防職員の技術・技能の向上に必要な長浦消防署訓練塔を改修する。	計画	実施 (R4)	消防総務課
24	1-2	防火調査指導事業	一般家庭への指導は自主防災訓練で、職場への指導は自衛消防訓練で実施している(自主防災訓 練18回、自衛消防訓練285回)	随時	拡充	予防課
25	1-2	〃	新たな防火対象物に対して防火管理者の選任及び消防計画の作成を指導	161件	継続	予防課
26	1-2	危険物規制事業	消防機関による火災予防に係る立入検査の強化指導	1013件	継続	予防課
27	1-2	〃	消防機関による危険物施設等の保安監督の指導(コンビナート地区は年1回、その他の地区は3年に1 回実施)	随時	継続	予防課
28	1-2	消防総務運営事業	「袖ヶ浦市消防本部震災対策計画」の見直し(警防課新設により各計画の検討を実施する)	検討中	策定	消防総務課
29	1-2	消防水利整備管理事業	消火栓や防火水槽を計画的に整備し、水利不足地帯の解消を進めるとともに、消防水利(新設消火 栓2基設置)の適正な維持管理を行う。	随時	継続	消防総務課
30	1-3	市の津波情報受電達体制の確立	情報受電達体制の強化を図るため、令和3年度までに防災行政無線デジタル化工事を実施する。 (防災行政無線を生活安全メールや市ホームページと連携させる)	46.6% (R2.11)	100% (R3)	危機管理課
31	1-3	(再掲)市民に対する防災知識の普及	出前講座を実施し、防災知識の普及を図る。	9回 (R元年)	継続	危機管理課
32	1-3	護岸維持管理事業	護岸施設台帳整備、点検、個別施設計画に向けた検討及び維持管理	検討中	策定	土木管理課
33	1-3	水門維持管理事業	護岸水門台帳整備、点検、個別施設計画に向けた検討及び維持管理	検討中	策定	土木管理課
34	1-4	市の情報受電達体制の確立	情報受電達体制の強化を図るため、令和3年度までに防災行政無線デジタル化工事を実施する。 (防災行政無線を生活安全メールや市ホームページと連携させる)	46.6% (R2.11)	100% (R3)	危機管理課
35	1-4	(再掲)市民に対する防災知識の普及	出前講座を実施し、防災知識の普及を図る。	9回 (R元年)	継続	危機管理課
36	1-4	市内雨水管の点検・補修	雨水管の点検調査・補修方法の検討	計画	拡充	R2まで 下水対策課 R3から 土木管理課
37	1-4	奈良輪雨水ポンプ場維持管理事業	奈良輪雨水ポンプ場保守点検管理委託 (巡回・保守点検・緊急時対応)	通年実施	継続	R2まで 下水対策課 R3から 土木管理課
38	1-4	雨水管理総合計画の策定	雨水管理総合計画の策定	検討中	策定	R2まで 下水対策課 R3から 土木管理課
39	1-4	内水ハザードマップの作成	内水ハザードマップの作成	検討中	策定	R2まで 下水対策課 R3から 土木建設課
40	1-4	水門維持管理事業	河川水門台帳整備、点検、個別施設計画に向けた検討及び維持管理	検討中	策定	土木管理課
41	1-4	河川整備事業	河川基本計画の見直しに向けた検討及び未整備河川の整備	検討中	策定	土木管理課

参考資料② 袖ヶ浦市国土強靱化地域計画 別表

No	起きてはならない 最悪の事態	事業名	概要	現状値	目標値	担当課
42	1-4	河川整備事業	普通河川松川整備事業	検討中	策定	土木管理課
43	1-4	河川維持管理事業	河川台帳整備、点検、個別施設計画に向けた検討及び維持管理	検討中	策定	土木管理課
44	1-4	調節池維持管理事業	調節池台帳整備、点検、個別施設計画に向けた検討及び維持管理	検討中	策定	土木管理課
45	1-4	調整池維持管理事業	調整池の維持管理	随時	継続	土木管理課
46	1-4	雨水排水整備業	出津排水区雨水排水整備	30%	100% (R3)	R2まで 土木管理課 R3から 土木建設課
47	1-4	雨水排水整備業	奈良輪第一排水区排水に係る維持管理	随時	継続	土木管理課
48	1-4	下水道維持管理事業	雨水管渠・ポンプ・水門施設の維持管理	随時	継続	土木管理課
49	1-4	水路維持管理事業	水路等法定外公共物の維持管理	随時	継続	土木管理課
50	1-5	急傾斜地崩壊対策事業	関係機関との合同点検(年1回)、警報等発令時のパトロール実施	随時	継続	土木建設課
51	1-5	がけ地崩壊対策事業	がけ地崩壊対策事業を実施する者に要綱に基づき補助金を交付	随時	継続	土木建設課
52	1-5	がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地の崩壊等により危険が著しいとされる住宅を移転する者について、除却費用や建設・購入費用の一部を助成	随時	継続	都市整備課
53	1-5	宅地耐震化推進事業	令和元年度に第一次スクリーニング(大規模盛土造成地マップの作成)を実施した。令和4年度までに第二次スクリーニング計画(造成年代調査、現地踏査、優先度評価)を作成し、その後、第二次スクリーニング(地盤調査や安定計算)を行い、必要に応じて対策工事防災区域の指定等を実施する。	調査中	—	都市整備課
54	1-5	開発行為許可事業	「袖ヶ浦市宅地開発指導要綱」に基づき開発行為を行う事業者に対し、安全かつ良好な宅地の確保を指導する。	継続	継続	都市整備課
55	1-6	(再掲)市民に対する防災知識の普及	出前講座を実施し、防災知識の普及を図る。	9回 (R元年)	継続	危機管理課
56	2-1	必要に応じヘリポートを指定	今井球場、陸上競技場の2箇所を指定。	2箇所	継続	体育振興課
57	2-1	震災対策備蓄倉庫管理事業	食糧:6,000人×3食×3日分 水:6,000人×3日分	継続	継続	危機管理課
58	2-1	災害時応援協定締結の推進	災害時応援協定締結を推進し、物資調達・供給体制を構築する。	47団体 (R2.7月)	拡充	危機管理課
59	2-1	(再掲)市民に対する防災知識の普及	出前講座を実施し、防災知識の普及を図る。	9回 (R元年)	継続	危機管理課
60	2-3	警防活動運営事業	市内在住または勤務している市民を対象に講習会等を実施している。 一般公募では年4回の普通救命講習会を開催している(上級・普通救命講習会40回、救急指導:56回)	随時	継続	消防署
61	2-4	避難所設備整備事業	平川保育所に簡易備蓄倉庫を設置(令和元年度)、また、トイレの洋式化による避難施設としての充実を図る。	随時	拡充	保育課
62	2-4	避難所の備品の充実	非常用発電機等を充実させなど、避難所の備品の整備・充実を図る。	随時	拡充	危機管理課
63	2-4	福祉避難所運営訓練の実施	年1回関係機関を対象に訓練を実施	1回/年	継続	危機管理課
64	2-4	要援護者の情報収集と避難支援者への情報提供	年1回要援護者名簿の更新を行い、警察・消防・自治会・民生委員等へ名簿を配布する。	1回/年	継続	危機管理課
65	2-4	安否確認手段の普及啓発	出前講座を実施し、防災知識の普及を図る。	9回 (R元年)	継続	危機管理課
66	2-4	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策及び新型コロナウイルス感染症は高齢者が重症化する危険性が高い特性があることからその感染拡大防止対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金実施要綱が定める先進的市町村事業整備計画を作成し、該当する市内介護事業所へ補助金を交付する。	随時	継続	介護保険課
67	2-4	都市公園整備事業	都市公園法に基づく公園、緑地の整備 都市公園数R02.09.30現在	71箇所	拡充	都市整備課
68	2-4	学校施設環境改善交付金を活用した学校施設の整備事業(設備)	学校施設の整備を実施する。	随時	拡充	教育総務課
69	2-4	社会教育施設(公民館等)の整備事業(設備)	社会教育施設(公民館等)の整備を実施する。	随時	拡充	教育総務課
70	2-6	火葬場整備事業	君津地域4市が共同で火葬場を整備する。 PFI事業の契約を締結した事業者により基本設計、造成設計を行った。	実施中	100% (R4.12)	環境管理課
71	3-1	学校教育事務事業	小学校入学児童への防犯ブザー購入費用の半額を補助	100%	100%	学校教育課
72	3-1	防犯灯設置管理事業	区等からの防犯灯設置要望において、現地調査を行い、適切な場所に防犯灯を設置し、維持管理を行う。	5,270灯 (R元年)	拡充	市民活動支援課
73	3-1	防犯対策推進事業(街頭防犯カメラの設置及び適切な維持管理)	防犯カメラを計画的に設置することで、その周辺地域全体の防犯力アップと犯罪発生抑止に努める。その他、市民に対し、生活安全メール等にて情報提供を行うことで、市民の防犯意識の向上を図る。	18台 (R元年)	拡充	市民活動支援課
74	3-1	地域防犯体制強化事業	自主防犯組織等の防犯関係団体に対し、リーダー研修会等による団体の育成と支援を行う。 その他、市内各地で防犯啓発活動を行う防犯協会や防犯指導員協議会の活動を支援することで、市民の防犯意識の高揚を図る。自主防犯組織の設立数 令和2年度末:43団体	43団体	46団体 (R7)	市民活動支援課
75	3-2	庁舎整備事業	旧庁舎の増改築、新庁舎の耐震補強と大規模改修	実施中	完成 (R6)	資産管理課
76	3-2	業務継続計画の推進	市業務継続計画の確実な運用と必要に応じた見直しを行う。	随時	継続	危機管理課
77	3-2	市職員に対する防災教育	職員にあらゆる機会を利用して防災教育の普及を図るとともに、避難所の設営訓練等を行う。	随時	拡充	危機管理課
78	3-2	行政連携の強化	県や他市町村、防災関係機関と相互応援体制を整える。また、他自治体からの応援等を効果的に受けることができるよう受援計画策定に努める。	随時	拡充	危機管理課

参考資料② 袖ヶ浦市国土強靱化地域計画 別表

No	起きてはならない 最悪の事態	事業名	概要	現状値	目標値	担当課
79	4-1	防災行政無線施設の更新	情報受電達体制の強化を図るため、令和3年度までに防災行政無線デジタル化工事を実施する。 (防災行政無線を生活安全メールや市ホームページと連携させる)	46.6% (R2.11)	100% (R3)	危機管理課
80	5-1	BCP(BCM)策定に関する情報提供等	BCP及びBCM策定に関する情報提供等を行い防災・減災意識の醸成を図る。	随時	継続	商工観光課
81	5-7	強い農業・担い手づくり総合支援事業	産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の規模に応じ切れ目なく支援する。 地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急激な変化に対応するための新たな生産事業モデルの育成を支援する。	随時	継続	農林振興課
82	5-7	農山漁村振興事業	地域の創意工夫による活動計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を取組の発展檀家に応じて総合的に支援し、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しする。	随時	継続	農林振興課
83	5-7	鳥獣被害防止総合対策交付金	市町村が作成した被害防止計画に基づく取組等を総合的に支援する。	随時	継続	農林振興課
84	5-7	新規就農者育成事業補助金	千葉県主催の農業経営体育成セミナー及び農業大学校入学者等への補助	随時	継続	農林振興課
85	5-7	農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金	随時	継続	農林振興課
86	5-7	産地生産基盤パワーアップ事業	収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対し、総合的に支援する。	随時	継続	農林振興課
87	5-7	農産産地支援事業	高品質化・良食味等特色ある産地づくりや食料自給率の低い麦・大豆に取組む営農集団、米・麦・大豆・落花生など優良種子の生産を担う種子生産組合等に対し、産地育成に必要な機械・施設の整備を行うことを支援する。	随時	継続	農林振興課
88	5-7	経営所得安定対策等推進事業	主食用米・新規需要米の生産を補助することで水稻農家の収入を支援する。	随時	継続	農林振興課
89	5-7	飼料用米等拡大支援事業	主食用米の需給調整と併せて飼料用米等の新規需要米の取組みを支援する。	随時	継続	農林振興課
90	5-7	農地中間管理事業	千葉県農地中間管理事業による農地の貸借等に伴う協力金等の交付。	随時	継続	農林振興課
91	5-7	飼料用米・加工用米等流通加速化事業	飼料用米等を大規模に生産している農業者に対し、補助を行い、作業の効率化を図り、安定的な生産が行えるよう支援する。	随時	継続	農林振興課
92	5-7	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣に係る農作物被害に関係する事象について、農業者及び有害鳥獣駆除従事者等に対し、支援する。また、有害鳥獣の侵入防護柵の設置を促進する。	7,910m/年	7,000/年 (R7)	農林振興課
93	5-7	県営経営体育成基盤整備事業	ほ場の区画品質の改善及び乾田化、農道整備、用排水整備等生産性の高い圃場整備を行うとともに、併せて担い手の育成や農地の集積を促進し、農業経営の合理化を図る。	随時	継続	農林振興課
94	5-7	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設の機能低下防止及び機能回復のために、定期的に行う必要のある整備補修及び設備改善に対して助成し、施設の機能保持と長寿命化を図る。	随時	継続	農林振興課
95	5-7	土地改良推進事業	市内における土地改良の推進を図る。	随時	継続	農林振興課
96	5-7	農地農村環境保全事業 (多面的機能支払交付金事業)	地域で行う農道、用排水路の維持管理や補修、景観形成等に支援を行い、自然環境の保全及び良好な景観形成等の地域資源の適切な保全管理の推進を図る。	随時	継続	農林振興課
97	5-7	田園空間施設維持管理事業	農村・農業の貴重な歴史・文化・伝統技術や農村景観などの農村資源を保全・復元するとともに、農業体験の場を提供する農村公園等田園空間施設の維持管理を行う。	随時	継続	農林振興課
98	5-7	6次産業化支援事業	市内における6次産業化を推進することにより、本市農業の活性化を図ることを目的として、6次産業化に取り組む者に対し、その事業に要する経費の一部について支援する。	5件	8件 (R7)	農林振興課
99	5-7	農家レストラン整備事業	市内で生産された新鮮な農畜産物を活用した料理を提供する農家レストランの整備を推進することにより、農村地域の活性化及び地産地消の推進を図ることを目的として、農家レストランの整備に取り組む者に対し、その事業に要する経費の一部について支援する。	1件	継続	農林振興課
100	5-7	都市農業振興対策事業	都市住民と農家の交流を図り、新しい都市型農業の確立を図る。	7件	継続	農林振興課
101	5-7	体験農園支援事業	体験農園(農産物の収穫等を体験することができる農園)の開設を支援し、市民等への農業体験機会の拡大を図る。	20件	23件 (R7)	農林振興課
102	5-7	観光・直売型農業推進事業	農畜産物直売所の設置により、地域で生産される新鮮で安全な農畜産物を提供し「地産地消」を促すとともに、農家経営の安定的発展と地域農業の振興を図る。	随時	継続	農林振興課
105	6-2	広域化事業	連絡管等の整備 集中監視設備の整備 統合浄水場等の建設 広域化により統合元の人材、経営能力を活用して実施できる施設・設備整備	6%	拡充	かずさ水道
106	6-2	水道水源開発等施設整備費補助金	非常用自家発電機の設置及び後年度に実施する非常用自家発電設備の整備に係る実施設計業務委託を実施する	13%	拡充	かずさ水道
107	6-3	災害用仮設トイレの整備	マンホールトイレの整備を促進する。	12箇所(59基) (R元年)	拡充	危機管理課
108	6-3	ストックマネジメント事業	ストックマネジメント計画策定 (計画期間:R1～R5)	12% (R元年)	100% (R5)	下水対策課
109	6-3	〃	管渠内面調査委託	28%	100%	下水対策課
110	6-3	〃	マンホール蓋交換工事(浮上飛散防止対策)	12%	100%	下水対策課
111	6-3	〃	処理場設備の点検調査、改築更新の実施	随時	随時	下水対策課
112	6-3	終末処理場、東部浄化センター、中継ポンプ場等の維持管理事業	包括的維持管理業務委託 (契約期間:H28～R2)	80% (R元年)	100% (R2)	下水対策課
113	6-3	下水道総合地震対策整備事業	下水道総合地震対策計画策定 (計画期間:H30～R4)	40% (R元年)	100% (R4)	下水対策課
114	6-3	〃	下水道BCP計画策定 (H27策定済)	完成	適宜見直し	下水対策課

参考資料② 袖ヶ浦市国土強靱化地域計画 別表

No	起きてはならない 最悪の事態	事業名	概要	現状値	目標値	担当課
115	6-3	//	管渠耐震化工事(管更生)	93%	100%	下水対策課
116	6-3	//	マンホール浮上対策工事	93%	100%	下水対策課
117	6-3	//	横田第一汚水幹線圧送管二条化工事 (整備済延長:1.17km)	36%	100%	下水対策課
118	6-3	//	マンホールトイレ整備工事 (設置数:12箇所(59基))	86%	100%	下水対策課
119	6-3	合併処理浄化槽設置補助事業	新規17基 転換8基	随時	継続	R2まで 下水対策課 R3から 環境経済部
120	6-3	し尿の適正処理	し尿処理施設の改修工事	随時	継続	廃棄物対策課
121	6-4	市道三箇横田線ほか3路線【Ⅰ期地区】	L=2,370m	施工中	完成 (R4)	土木建設課
122	6-4	都市計画道路高須箕和田線建設事業	L=500m	施工中	完成 (R3)	土木建設課
123	6-4	都市計画道路西内河根場線建設事業	L=359m W=25.0m	施工中	完成 (R5)	土木建設課
124	6-4	都市計画道路の整備	都市計画道路の整備率 (都)高須箕和田線南袖延伸部、(都)西内河根場線	84.9% (R元年)	86.7% (R7)	都市整備課
125	6-4	橋梁長寿命化修繕事業	(点検・計画策定) 5年に1度の法定点検の実施	23% (31橋)	100% (135橋)	土木管理課
126	6-4	橋梁長寿命化修繕事業	(修繕) 橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修及び耐震補強。法定点検によりⅢ判定となった橋梁は5年以内 に対策。指標:Ⅲ判定の修繕の必要な橋梁数	5橋	0橋	土木管理課
127	6-4	道路維持管理事業	(大型カルバート点検・計画策定) 5年に1度の法定点検の実施	2箇所	2箇所	土木管理課
128	6-4	道路維持管理事業	道路施設の維持管理	随時	随時	土木管理課
129	6-4	舗装修繕事業	舗装修繕計画に基づく事業	施工中	20路線	土木管理課
130	6-4	舗装修繕事業	市道中袖南袖線	設計	100%	土木管理課
131	6-4	歩道橋長寿命化計画事業	歩道橋長寿命化計画の策定に向けた検討、点検、修繕及び維持管理 ・久保田、長浦駅旧自由通路	随時	随時	土木管理課
132	6-4	交通安全施設修繕事業	交通安全施設の維持管理 ・道路反射鏡、視線誘導標等	随時	随時	土木管理課
133	6-4	交通安全施設修繕事業	道路照明灯個別施設計画に基づく点検、修繕及び維持管理	随時	随時	土木管理課
134	6-4	交通安全対策事業	未就学児関連対策事業	5箇所	22箇所	土木管理課
135	6-4	交通安全対策事業	交通安全対策補助(地区内連携)に向けた検討 ・ゾーン30、キッズゾーン等	検討中	実施	土木管理課
136	6-4	法面・盛土・擁壁等修繕事業	法面・盛土・擁壁等修繕計画に基づく対策	2箇所	5箇所	土木管理課
137	6-4	道路付属物修繕事業	大型標識の点検、修繕及び維持管理	随時	随時	土木管理課
138	6-4	道路付属物修繕事業	昇降施設の点検、修繕及び維持管理 ・長浦駅、袖ヶ浦駅	随時	随時	土木管理課
139	6-4	道路付属物修繕事業	袖ヶ浦立体・地下道等の維持管理	随時	随時	土木管理課
140	6-4	道路付属物修繕事業	道路付属物の維持管理 ・防護柵、警戒標識等	随時	随時	土木管理課
141	7-2	公園緑地管理事業	都市公園法に基づく公園、緑地の整備 市民一人当たりの公園面積R02.03.31現在	12.6㎡/人	拡充	都市整備課
142	7-2	都市公園整備事業	都市公園法に基づく公園、緑地の整備 都市公園数R02.09.30現在	71箇所	拡充	都市整備課
143	7-3	緊急輸送道路等沿道建築物耐震化事業 【未事業化】	建物倒壊に伴い緊急輸送道路を閉塞させるおそれのある沿道建築物について、耐震化を促進	—	—	都市整備課
144	7-5	危険物施設関係の地震時対策(設備面の対策等)	年間計画書による確認	48事業所	48事業所	環境管理課
145	7-5	毒物・劇物保管施設(立入検査体制の整備・強化。耐震化・事故発生時の応急体制。危険防止規定を作成、管理体制の明確化。講習会の開催・法遵守の徹底)	年間計画書による確認 協定値の超過時等に再発防止の指導	48事業所	48事業所	環境管理課
146	7-5	工場で火災が発生した際の大気汚染物質のモニタリング	大気環境常時測定局の整備	10局	10局	環境管理課
147	7-5	毒物劇物製造業者及び輸入業者(毒物劇物取扱責任者の設置。管理体制の整備。施設の保守点検)	年間計画書による確認	48事業所	48事業所	環境管理課
148	7-5	航行の安全確保、広域的な活動体制、災害応急対策への備え、情報連絡体制の整備等	千葉県等との緊急時の体制を整備 オイルマット等の対策物資の確保	継続	継続	環境管理課
149	7-5	県内の放射性物質取扱事業所の把握	年間計画書による確認	48事業所	48事業所	環境管理課
150	7-5	放射性物質のモニタリング体制の整備	測定を実施しホームページで公開	10箇所	10箇所	環境管理課
151	7-6	県単森林整備事業	サンブスギ林における非赤枯性溝腐病を受けた森林の機能回復及び再生を図る。	随時	継続	農林振興課
152	7-6	サンブスギ林総合対策事業	非赤枯性溝腐病の被害を受けた森林の公益的機能の回復及び再生、木材の利用促進を図るために 実施する伐倒、搬出、植栽、運搬に対して補助金を交付する。	随時	継続	農林振興課
153	7-6	森林経営管理事業	経営管理が行われていない森林について、市が森林所有者からの委託を受け経営管理する。また は、意欲のある林業経営者に再委託し、林業経営の効率化と管理の適正化を促進する。	40%	80% (R4)	農林振興課

参考資料② 袖ヶ浦市国土強靱化地域計画 別表

No	起きてはならない 最悪の事態	事業名	概要	現状値	目標値	担当課
154	8-1	災害廃棄物処理計画等策定業務委託	災害廃棄物処理計画の作成	60%	100%	廃棄物対策課
155	8-1	廃棄物処理施設長寿命化総合計画策定業務委託	長寿命化計画の作成	検討中	策定	廃棄物対策課
156	8-1	次期広域廃棄物処理事業	次期広域廃棄物処理施設の建設	事業中	100% (R9)	廃棄物対策課
157	8-1	ごみの適正処理	し尿処理施設の改修工事	随時	継続	廃棄物対策課
158	8-2	復興を支える人材の育成	大規模災害時の救援、救助など地域の防災活動を担う人材の育成のため、災害対策コーディネーターの養成を行う。	認定者125名 (R2.7)	増員	危機管理課
159	8-3	地籍調査事業	地籍調査を促進し、土地境界等を明確にする	随時	継続	土木管理課
160	8-4	高齢者見守りネットワーク活動の実施	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、協力事業者、関係団体等によるネットワークにより「さりげない見守り」を実施します。	65団体 (R元年)	68団体(R5)	高齢者支援課
161	8-4	生活支援体制整備事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、従来の給付等のサービスだけではなく、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人など多様な主体が地域の高齢者を支援していく生活支援サービスの提供に向けた取組を実施します。	5団体 (R元年)	8団体(R7)	高齢者支援課
162	8-4	高齢者見守りネットワーク事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、協力事業者、関係団体等によるネットワークにより「さりげない見守り」を実施します。	65団体 (R元年)	65団体(R5)	高齢者支援課
163	8-4	総合的な文化財の保存・活用事業	市内に所在する文化財を調査し、重要なものについて指定する。また、指定文化財管理者に対し、適正な管理及び修理に対して補助金を交付する。	随時	継続	生涯学習課
164	8-4	地域防災力の強化	自主防災組織の育成、強化を図る。	75組織 (R元年)	78組織 (R4年)	危機管理課
165	8-4	ボランティアセンター運営支援事業	ボランティアセンター運営に要する運営費の一部を補助している。(1回/年) 災害時には、災害ボランティアセンターを設置し、ボランティアによる被災者支援を行う。	随時	継続	地域福祉課
167	1-3、6-2	重要給水施設配水管耐震化事業	基幹病院等の給水優先度が特に高い施設に水道水を配水する配水管であって、耐震機能を有するものを整備する事業	29%	拡充	かずさ水道
168	1-3、6-2	水道管路緊急改善事業	布設後40年以上経過した鑄鉄管、石綿管、鉛管、コンクリート管、塩化ビニル管、ダクタイル鑄鉄管であって、基幹管路(導水管、送水管、配水本管)に布設されている管路の更新事業	8%	拡充	かずさ水道